

# 「子を持つ未来」の残し方

## 若いがん患者

若いうちにがんになっても、将来子どもをつくる可能性を残す方法について知ってもらおうと、県内の医師らでつくる「がん生殖医療ネットワークOKAYAMA」などがパンフレットをつくった。精子や卵子の凍結保存などについて、イラストを使ってわかりやすくまとめている。小児や若年層の「AYA世代」のがん患者が対象で、同ネットワーク関係者は「先々後悔しないよう、治療について知ってほしい」と話している。

(坂下結子)

## 県内医師ら、パンフ

県によると、県内の0～39歳のがん患者(2015年時点)は3332人。うち男性は110人、女性は222人で、特に女性は白血球や乳がん、子宮頸がんなどが多い。がん患者は、抗がん剤治療や放射線療法で、妊娠に必要な卵巣や子宮、精巣がダメージを受けることがあ

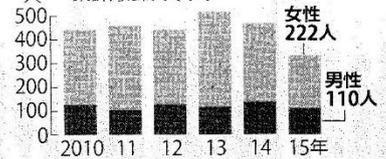
り、治療に成功しても、将来的に子どもを作れなくなる恐れがある。このため医療現場では、治療前にあらかじめ卵子や精子のほか、受精卵や卵巣そのものを採取して凍結し、生殖機能や妊娠の可能性を温存できる方法が広がりつつある。一方、同ネットワークによると、患者に対し、不妊になるリスクや生殖機能を残す選択肢などについて、医師側から十分に説明されていないケースがあると指摘。これを踏まえ、今年3月、同ネットワークの代表で、岡山大学医学部保健学部長の中塚幹也さんが中心となってパンフレットを作成した。パンフレットは全6ページをカラーで構成。①男性パートナーがいない女性②時間的余裕がない女性③生理が始まっていない女性④男性の4パターンに分けて、適切な治療内容やリスク、費用などを説明している。

## 精子、卵子保存法など紹介

イラストを多用しており、Q&A形式なども採用している。県不妊専門相談センターなどの公的な窓口のほか、「がん治療が優先される」といった注意事項も記されており、治療に詳

0～39歳男女のがん罹患患者数

※県による。2015年とそれ以前で集計方法が異なる



しくない医師や看護師から「説明しやすい」と好評だという。パンフレットは無料で、県内のがん診療連携拠点病院など13か所で受け取れるほか、同ネットワークのホームページからもダウンロードできる。中塚さんは「これからはがん治療を受ける患者さんは、治療のことで頭がいっぱいで、将来の子どものことまで考えられないかもしれない。でも、このような方法があることを知ってもらい、少しでも将来への不安が和らいでくれればいいと思う」と話している。

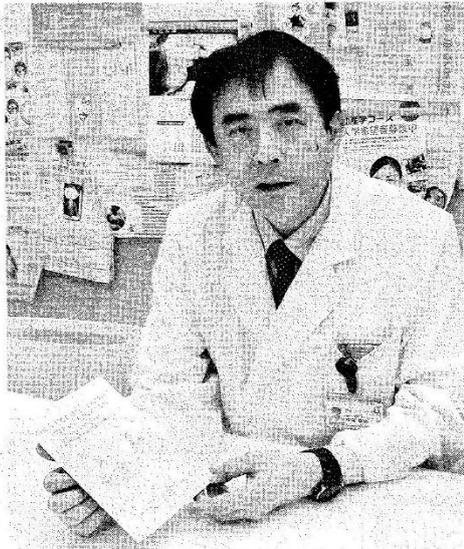
## 保険適用外 高い治療費

### 県一助成制度 予定なし

ただ、こうした生殖機能温存治療などでネックとなっているのは、高額な治療費だ。保険適用がなく、同ネットワークのパンフレットでは、女性が30万～70万円、男性で数万円と紹介している。このため、一部の自治体では公的助成制度を創設し、経済的負担を軽減する動きが広がっている。香川県では6月から、40歳未満の患者を対象に卵子や卵巣の凍結や胚(受精卵)の凍結に最大20万円、精子の凍結に最大3万円の

助成を始めた。広島県でも、女性は20万円、男性は2万円を上限に治療費の半額を助成する制度を昨年4月から実施しており、今年3月末までに28人が申請した。一方、岡山県にこうした制度はなく、担当者は「現時点で助成制度をつくる予定はない」とする。

県内の乳がん患者会「あけぼの岡山」の宮本絵美代表は「自治体ごとに差があるのは不公平だ。若い患者が高額な治療費を捻出するのは困難で、支援を進めるべきだ」と話している。



「生殖機能温存治療について知ってほしい」と話す中塚さん(岡山市北区で)

**AYA世代** AYAは思春期・若年成人を意味する英語「Adolescent and Young Adult」の頭文字。15～39歳が該当する。進学や就職、結婚や出産など人生の節目の出来事と治療の時期が重なるため、社会的な支援が必要とされている。競泳の池江璃花子さんが白血病を公表したことで、関心が高まっている。